

行政改革推進委員会答申

大淀町の行財政改革をより住民の視点に立ったものとするため、大淀町行政改革推進委員会（団体推薦委員6人、公募委員4人で構成）にリフォームプランの諮問を行い、活発かつ慎重な審議を経て同委員会から答申をいただきました。今後は、答申の内容を真摯に受けとめて、リフォームプランに掲げる改革事項を実行します。

ここでは、大淀町行政改革推進委員会からの答申の内容（抜粋）を紹介します。

リフォームプランおおよどの策定について（答申）

1. 総論

現在国の三位一体の改革が進むなか、大淀町においては、過去に経験したことのない厳しい財政状況が予測されることは、記載のとおりである。「リフォームプランおおよど（以下「本プラン」という。）」においては、これまで培ってきた大淀町行政を的確にとらえ、社会経済情勢の先行きが不透明な現在において、この改革案が現実に行われれば、大淀町の将来に希望の光を感じるものである。

本プランの作成にあたっては、全庁的な取り組みのなかで、幹部職員のみならず多くの職員が参加していることなど、評価できる点が多い。しかし、これまで過去2回の行政改革大綱を作成しながら、いずれも十分に改革がなされたとは言いがたい状況であることから、本プランの内容について、職員に周知徹底を図るとともに、行政が一丸となって改革を断行されることを期待する。

2. 各論

ア 意識改革

本プランの作成に先がけ平成16年4月下旬から5月上旬にかけて実施された職員アンケートにおいては、自身の職場である町の過去の取り組みや財政状況について把握できていない職員が多いことに驚きを感じる。行財政改革の基本方針となる本プランを全庁的な取り組みのもとで作成したことにより、多少の変化はあったものと推測できるが、行政のプロとしての意識が欠如していると言えるし、これまでの職員教育体制にも問題がなかったのか、改めて検証し改善する必要があると思われる。

意識が低い状態では、今後の改革実行のさまたげになりかねないと危惧するところであるため、早急な意識改革が必要と考える。

イ 事務改善

各主管課から提出されている事務事業改善計画は、記載のとおり年次計画に基づいて実施していくことを願うところである。しかしながら、組織改革では人員の削減も述べられているなかで職員の数が減る反面、膨大な量となっている改善計画の確実な実施が可能か、疑問が残るところである。本来の業務が低下しないよう十分注意を図ること。

ウ 事業評価

行政評価システムにおける評価（CHECK）において、内部の評価体制づくりを充実させるとともに、外部評価についても記載のとおり早期に導入の検討が必要と考える。

エ 組織改革

現在の国の基準と比較した場合、大淀町の職員は少ないようであるが、暇をもてあましている職員が多いように見受けられる。また、管理職手当を受けている職員も多く、全体として効率の良い人員配置とは思えない。このため、定員管理計画の策定にあたっては、業務と人員のバランスを考え、少ない人数でも高いサービスが提供できるよう配慮されたい。

オ 住民参加

住民からの意見集約については、記載のとおり、住民が意見を言いやすい環境づくりをめざすため、現在設置されている本庁舎以外の出先機関等にも「意見箱」の設置などを行い、広く住民の意見集約に努められたい。

カ 健全財政

人件費が義務的経費の一定割合を占め、町財政に重くのしかかっていることを改めて認識され、人件費の削減を検討されたい。ただし、その際には職員全員に一律的な給与カットなどということではなく、現在の手当の必要性、妥当性を見直すことを先決とするとともに、職員が向上心をもてるような給与体系とすべきである。

平成17年1月12日提出 答申抜粋